

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課						
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	所属G	総務政策G	課長名	渡部泰昌					
	施策名	(26)子育て支援の充実	担当者名	郷原綱代	電話番号	0854-40-1044 (内線) 2252					
	目的	対 子どもの保護者と産み育てたい 意図 安心して子育てができる。	予算科目	会計	款	大事業	大事業				
	対象	夫婦		0	1	1	5	0	3	事業名	児童福祉事業
基本事業名	(078)子育てと仕事の両立支援	対 保護者 意図 仕事と子育てを両立できる。	1	0	0	5	0	4	中事業	ファミリーサポートセンター事業	
対象	保護者	意図	仕事と子育てを両立できる。	1	0	0	5	0	4	中事業	ファミリーサポートセンター事業

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
0歳から小学6年生までの児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けたい者(依頼会員)と当該援助を行いたい者(援助会員)との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業。連絡、調整は、ファミリーサポートセンターのアドバイザーとサプリーダーが行う。大東(委託)、加茂(委託)、木次(直営)、掛合(委託)。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	30年度実績(30年度に行った主な活動) ・活動取扱件数:734件(大東105件、加茂258件、木次289件、掛合82件) ・会員数:315人(大東65人、加茂45人、木次149人、掛合56人)	元年度計画(元年度に計画する主な活動) 地域住民が気軽に利用できるよう、チラシ、ポスターなどによる制度周知やPRを行い援助会員を中心とした会員確保する。			
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
ア	会員登録人数(依頼)	人	148	160	212	220
イ	会員登録人数(両方)	人	19	22	29	30
ウ	会員登録人数(援助)	人	83	76	74	80
エ						

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	0歳から小学校6年生までの預かりを必要とする児童数(延べ)	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境をつくる。	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	ア	利用した児童数(延べ)	件	494	822	734	800	
	イ							
ウ								
ア	利用件数/依頼件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
イ								
ウ								

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(30年度決算)	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)
・保険料(ファミサポ補償保険 年間):178千円 ・委託料:5,362千円(大東2,681千円、掛合2,681千円) ※加茂は支援センターの委託料に算入しているためこの事業費からの支出なし。木次は直営で、支援センターの経費に算入しているためこの事業費での支出なし。	財源内訳	千円	1,643	1,266	1,266	1,266
	国庫支出金	千円	1,643	1,266	1,266	1,266
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,643	3,014	3,008	1,268
	事業費計(A)	千円	4,929	5,546	5,540	3,800
	人件費	人	4	1	1	
	正規職員従事人数	時間	693	107	120	
	延べ業務時間	千円	2,749	436	520	
	人件費計(B)	千円	7,678	5,982	6,060	
	トータルコスト(A)+(B)	千円				

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
ファミリーサポートセンター事業は、「仕事と家庭の両立を支援し、子育てを地域で支えていく」ことを目的に、平成6年に国の補助事業としてスタートした。核家族や共働き家庭の増加、就業形態の多様化に伴い、緊急的、変動的(兄弟の通院、保護者の研修受講など)な一時預かりなどニーズが増加しており、登録会員数(依頼会員)は増加傾向にある。	利用者数の増加に伴い、平成18年度から木次子育て支援センター施設を「木次支部」として、平成19年度から、加茂子育て支援センター施設を「加茂支部」とし、受付窓口を拡充している。平成27年度から、木次支援センターでは土曜日を終日(9:00~16:00)開設している。	これまで同じ地域で顔も知らなかった住民同士が事業を通じ、子育て(預かりや送迎など)によるつながりができ、お互いが喜びを感じられるという感想を得ている。

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課
-------	-----------------	-----	--------	-----	--------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	アドバイザーや会員の資質向上に向けた研修の充実と会員交流会への積極的な参加。「地域で子育て」という住民意識の醸成・高揚や気軽に利用できるようにするため、積極的なPRをすることで会員数の増につなげることができる。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合 → (具体的な手段や類似事業名)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		
⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	事業費(助成額)を削減すると事業実施主体の負担が増すことになり、事業規模の縮小につながる。事業規模が縮小すると、地域の子育て支援機能が低下し、地域の"絆"が希薄化する。掛合保育所については、保育所職員との兼務で業務を受託していたが、保険加入手続き等を市担当課で行うなど業務委託内容を整理し、令和元年度の事業費の削減に結び付けた。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	直営である木次のファミリーサポートセンターを除く3か所のファミリーサポートセンターは業務委託しているため、最低限の人件費となっている。直営センターでも、援助会員の手配や関係支出程度の最低限の人件費で実施しているため、これ以上削減の余地はない。ただし、事業実施主体が保育所などを併設している場合、保育所等の職員と兼務することで多少の削減の余地はあるが、削減しすぎると機能の低下の恐れがある。
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	0歳から小学校6年生までの児童のいる世帯が利用対象であり、雲南市に住所又は勤務先を有する者すべてが提供対象である。
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
		C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
		様々なタイプの育児サポート体制や子育てを支えるシステムが揃っていることで子育て支援負担の軽減につながるが、そのためにもファミリーサポートセンター事業の周知と援助会員の増を目指すことが重要である。掛合支部については、令和元年度の業務委託内容を整理し、委託料を削減する。	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	●																			
	維持		×																		
	低下	×	×																		
<p>木次のファミリーサポートセンターを除き、委託により実施しているため、経費は国、県の「子ども・子育て支援交付金要綱」に基づいた額により算出している。制度を気軽に利用できるようにするためには提供会員を増やす必要があるが、「地域で子育て」という機運の醸成が必要であり、制度のPRが必要である。</p> <p>木次については、斐伊保育所に併設されている子育て支援センターの職員がファミリーサポートセンターを兼務していることから直営の形態となっている。今後、斐伊保育所の業務委託を進めることがあれば、保育所、支援センター、ファミリーサポートセンターを一体的に考える必要が生じる。掛合支部については、令和元年度の業務委託について、保険加入手続きを当課でするなどして業務を整理し、委託料の削減に結び付けた。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			